

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3010	事業名	福祉総務事業			
所属名	福祉局福祉総務課	評価責任者	福祉総務課長 水野 春美			
		作成責任者	福田 菜摘	ダイヤルイン	052-954-6258	
政策名	福祉行政の円滑な運営		施策名	福祉行政の円滑な運営		
事業目的	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・福祉局所一般職非常勤職員設置要綱・地方自治法・社会福祉法・児童福祉法・地域福祉基金条例 ほか					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46人(0人)	44人(0人)	44人(0人)	44人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	27人(18人)	27人(18人)	27人(18人)	25人(16人)
	経費	人件費(a)	559,281千円	512,562千円	542,607千円	526,363千円
		事業費(b)	2,515,148千円	10,051,238千円	10,236,264千円	13,861,907千円
		公債費(c)	64,153千円	55,790千円	57,874千円	40,619千円
		計(a)+(b)+(c)	3,138,582千円	10,619,590千円	10,836,745千円	14,428,889千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	20千円	29千円
経費のうち、一般財源等		1,729,935千円	4,562,015千円	3,830,631千円	3,762,395千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>[主な事業]</p> <p>福祉行政の円滑な運営を図るため、福祉局における内部管理事務等を行う。</p> <p>1 地域医療介護総合確保基金積立金:2,097,611千円(新規積立金 2,091,262千円)</p> <p>2 愛知公園協会運営費補助金 :47,127千円(人件費 43,118千円)</p> <p>3 福祉調整事務費 :25,621千円(社会福祉施設等指導事務費 3,888千円)</p> <p>4 社会福祉審議会費 :641千円(会議出席旅費 554千円)</p> <p>5 その他5事業 :344,148千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		—
		1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	6年度	—	— (見込)
				5年度	—	891円 (実績)
				最終目標		毎年度2回
		2	愛知県社会福祉審議会の開催回数	6年度	2回	2回 (見込)
				5年度	2回	2回 (実績)
				最終目標		3年間で延22施設
		3	修繕等を実施した県立福祉施設数	6年度	7施設	7施設 (見込)
				5年度	7施設	7施設 (実績)
				最終目標		毎年度医師充足率100%
		4	法人等指導監査監査実施率(指導監査実施数/指導監査計画数)	6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	94.8% (実績)
				最終目標		
		5		6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:施設利用者の福祉の向上と公有財産の維持を図る重要な事業であるため)</p> <p>・一部の目標を達成することができなかったが、管理事業全体としては、概ね目標達成できた。</p> <p>・県立福祉施設施設設備整備費は、児童相談センター等の整備等を行ったことによって、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりのコストは、物価高騰対策支援金の減により、4年度894円に比べ3円減少した。					
課題	県立福祉施設施設設備整備費は、施設利用者の福祉の向上等を図ることができるよう整備等を続ける必要がある。					
今後の方向性	<p>・社会福祉審議会費は、今後も議論すべき事項を精査しつつ、福祉行政の向上を図っていく。</p> <p>・県立福祉施設施設設備整備費は、引き続き県立福祉施設の整備等を進める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3020	事業名	地域福祉事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	井上 明	ダイヤルイン	052-954-6262	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	民間地域福祉活動の充実		
事業目的	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。					
根拠法令・計画等	民生委員法第26条、社会福祉法第21条、第58条、第81条、第93条から第98条、第110条等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人 (0人)	13.50人 (0人)	13.50人 (0人)	14.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	156,611千円	134,054千円	202,714千円	217,448千円
		事業費(b)	5,942,187千円	3,678,193千円	3,978,202千円	3,714,468千円
		公債費(c)	68,281千円	133,727千円	133,721千円	134,512千円
		計(a)+(b)+(c)	6,167,079千円	3,945,974千円	4,314,637千円	4,066,429千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	9,621千円	15,396千円	
経費のうち、一般財源等		5,527,448千円	3,311,058千円	2,398,158千円	3,201,394千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 社会福祉関係職員研修費:25,318千円(事業費1,217千円、委託料24,101千円) 福祉人材センター費:21,796千円(事業費7,028千円) 実施主体:愛知県社会福祉協議会 福祉・介護人材確保対策費:391,720千円(福祉・介護人材就業・定着支援事業費68,641千円) 民生委員費:192,443千円(民生委員活動等費用弁償費190,145千円、民生委員研修会費2,298千円) 民間社会福祉施設運営費補助金 運営費:517,074千円(補助率10/10) 整備費:226,795千円(補助率1/3(着工H12~H23:1/2)) その他18事業:4,567,041千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 社会福祉関係職員研修理解度	最終目標		—	
			6年度	98%以上	98% (見込)	
			5年度	98%以上	99% (実績)	
		2 福祉施設の求人に対する充足率	最終目標		—	
			6年度	3%以上	3%以上 (見込)	
			5年度	3%以上	4.1% (実績)	
		3 民生委員・児童委員一人当たり活動件数	最終目標		—	
			6年度	100件以上	100件以上 (見込)	
			5年度	100件以上	104件 (実績)	
	4 民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率	最終目標		—		
		6年度	28%以上	28% (見込)		
		5年度	28%以上	26.7% (実績)		
	5 県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		—		
		6年度	—	— (見込)		
		5年度	—	561円 (実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標:3(理由:民間地域福祉活動の基盤となるため) ・目標を達成できない事業もあったが、管理事業全体としては、相当程度達成できた。 ・社会福祉関係職員研修理解度、福祉施設の求人に対する充足率及び民生委員・児童委員一人当たり活動件数については、目標達成することができた。 ・民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率については、目標達成することができなかった。</p>				
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、修繕費及び補助金等の増加により、4年度の506円に比べ55円増加した。					
課題	福祉・介護分野での深刻な人手不足に対応するため、他分野からの参入、潜在的有資格者への働きかけとともに、定着率を高める必要がある。					
今後の方向性	課題を踏まえた各種福祉人材確保対策の充実強化により、福祉サービスに従事する人材の確保を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3025	事業名	生活困窮者対策事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子				
		作成責任者	増田 章江	ダイヤルイン	052-954-6627		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	低所得者に対する支援			
事業目的	生活困窮者に対し、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。						
根拠法令・計画等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	6.80人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	132,671千円	118,186千円	69,604千円	65,738千円	
		事業費(b)	279,350千円	290,945千円	298,269千円	16,770,568千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	412,021千円	409,131千円	367,873千円	16,836,306千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		192,837千円	176,548千円	92,021千円	△247,640千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活困窮者に対し、生活支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援事業費:66,003千円(自立相談支援事業費16,213千円) 2 子どもの学習・生活支援事業費:71,972千円(子どもの学習・生活支援事業費 71,972千円) 3 子ども食堂支援事業費:10,882千円(子どもの居場所づくり応援事業費補助金 10,882千円) 4 低所得者対策費:44,563千円 (1)生活福祉資金貸付事業費補助金:40,463千円(生活福祉資金貸付事業費補助金 40,463千円) (2)行旅病人及び死亡人取扱費:4,100千円(行旅病人及び死亡人取扱費 4,100千円) 5 ホームレス自立支援対策費:2,505千円(ホームレス専門相談事業 1,991千円) 6 地域生活定着支援センター事業費:38,925千円(地域生活定着支援センター事業費 38,925千円) 7 その他6事業:44,500千円 						
評価	指標／目標値等	1	県内のホームレス数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	前年実績より1人でも減少させる		
		6年度			109人以下	109人	(見込)
			5年度			135人以下	110人
		2		生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数	最終目標	前年実績より向上させる	
			6年度				343件
		5年度			506件	342件	(実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度			-
		5年度			-	49円	(実績)
		4	生活福祉資金による支援件数	最終目標	300件/1年		
				6年度			300件以下
		5年度			300件以下	790件	(実績)
		5	刑務所出所者の受入先調整件数	最終目標	36件/1年		
				6年度			36件
5年度			36件	134件	(実績)		
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。						
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(最も大きな予算を占めるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つの指標で目標が達成されたが、コロナの影響により対象者が大幅に増減した事業において目標を達成することができなかった。 ・県内のホームレス数は、目標値の135人以下に対して、110人となった。 ・自立相談支援事業新規相談受付数については、目標の506件を下回る342件となった。 ・生活福祉資金貸付数は、目標を下回る790件となった。 ・刑務所出所者の受入先調整件数については、目標を大幅に上回る134件の調整を行うことができた。 						
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、事業費の減少により4年度の2,241円に比べ2,192円減少した。						
課題	複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活移行後も定着して生活できるよう支援を続ける必要がある。						
今後の方向性	生活困窮者自立支援制度の中で、困難な問題を抱えるホームレスへの対応を図るとともに、再路上化防止のためのアフターフォローについて充実強化する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3035	事業名	遺家族等援護事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子				
		作成責任者	嶋田 有希子	ダイヤルイン	052-954-6264		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	戦争被害者の援護			
事業目的	旧軍人・軍属又は準軍属であった者、戦傷病者並びに戦没者等遺族の援護、中国残留邦人等への地域定着、自立の支援を行う。						
根拠法令・計画等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、戦傷病者特別援護法、中国残留邦人等支援法(略)						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人 (0人)	4.70人 (0人)	4.70人 (0人)	5.80人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	6人 (0人)	6人 (0人)	8人 (0人)	
	経費	人件費(a)	63,385千円	70,277千円	50,679千円	61,994千円	
		事業費(b)	39,185千円	41,292千円	28,386千円	22,959千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	102,570千円	111,569千円	79,065千円	84,953千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		69,032千円	75,665千円	47,446千円	53,781千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>戦傷病者及び戦没者等遺族のため、援護を行う。 また、中国残留邦人等のため、地域における定着及び自立の支援をはかる。</p> <p>1 援護業務事務費:19,575千円(戦傷病者戦没者遺族等施行事務市町村交付金:6,073千円) 2 遺族援護費:11,678千円(愛知県戦没者追悼式:4,935千円) 3 引揚者援護事業費:4,845千円(中国残留邦人生活支援給付金支給費:2,111千円) 4 恩給業務費:1,387千円(旧軍人軍属・旧軍人遺族等の恩給進達事務等に係る事務費:1,387千円) 5 遺族連合会運営費補助金:1,700千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数	最終目標	-		
				6年度	921人	921人	(見込)
				5年度	1,239人	1,437人	(実績)
		2	支援給付実地監査実施割合(監査実施数/監査対象自治体数)	最終目標	-		
				6年度	33%	33%	(見込)
				5年度	33%	33%	(実績)
		3	中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	-	(実績)
		4		最終目標	-		
				6年度			(見込)
				5年度			(実績)
		5		最終目標	-		
				6年度			(見込)
5年度					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:遺家族等援護の全事業に関する数値であるため。) ・戦傷病者、戦没者遺族の支援事業への参加者数については、特別弔慰金進達件数が見込みより伸びたことで、目標を超過して達成した。 ・支援給付実地監査実施割合は、目標を達成することができた。</p>						
コスト指標の増減分析	4年度、5年度ともに中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコストの実績値なし。						
課題	今後も事務対象者への援護や支援を法令に基づき適正かつ迅速に行っていく。						
今後の方向性	戦傷病者、戦没者等遺族及び中国残留邦人等の高齢化により、関連援護・支援事務をより一層、迅速かつ丁寧に行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3095	事業名	生活保護事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6263	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施		
事業目的	生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行うこと。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例、生活保護指導監査委託費交付要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.80人 (0人)	5.80人 (0人)	5.80人 (0人)	5.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	95,178 千円	79,249 千円	76,351 千円	76,430 千円
		事業費(b)	46,228 千円	87,458 千円	58,462 千円	60,349 千円
		公債費(c)	105 千円	100 千円	102 千円	100 千円
		計(a)+(b)+(c)	141,511 千円	166,807 千円	134,915 千円	136,879 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		83,092 千円	70,330 千円	46,729 千円	57,088 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行う。</p> <p>1 生活保護事務費:33,505千円(審査支払手数料16,757千円)</p> <p>2 生活保護適正実施推進事業:1,765千円(レセプト点検事業893千円)</p> <p>3 被保護者就労支援事業:1,012千円(事業費1,012千円)</p> <p>4 被保護者健康管理支援事業費:9,946千円(保健指導5,744千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	就労支援による就労・増収達成率(達成者数/事業参加者数)	最終目標	—	
				6年度	50%	50% (見込)
				5年度	50%	56% (実績)
		2	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)	最終目標	—	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	87% (実績)
		3	診療報酬明細書点検による過誤調整率(調整額/原請求額)	最終目標	—	
				6年度	0.91%以上	0.91%以上 (見込)
				5年度	0.91%以上	5.37% (実績)
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
				5年度	—	18円 (実績)
		5		最終目標	—	
				6年度		(見込)
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:従事人数が最も多くの割合を占めるため)</p> <p>・主な指標は達成率87%、その他の指標は達成率100%以上であり、管理事業全体としては相当程度の進展があった。</p> <p>・被保護者就労支援事業については、目標達成することができた。</p> <p>・監査の改善措置状況については、完了までに時間がかかる内容もあり、目標達成に至ることができなかった。</p> <p>・診療報酬明細書点検による過誤調整率については、単月点検及び縦覧点検を行うことで、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、4年度18円と同額であった。					
課題	高齢化による生活保護世帯の増加及び多様化に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。					
今後の方向性	県福祉事務所の人員配置をはじめとする体制整備及び県本庁の監査体制の整備による管内各福祉事務所への指導・助言の充実により生活保護業務の適正な実施を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3100	事業名	生活保護扶助事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6263		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うこと。						
根拠法令・計画等	生活保護法						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.30人(25.90人)	28.30人(26人)	28.30人(26人)	27.50人(25.10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)	0.30人(0.30人)	
	経費	人件費(a)	278,294千円	268,898千円	267,784千円	266,204千円	
		事業費(b)	3,680,892千円	3,661,099千円	3,557,902千円	3,484,443千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,959,186千円	3,929,997千円	3,825,686千円	3,750,647千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		1,613,716千円	1,608,980千円	1,420,994千円	1,356,182千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行う。</p> <p>1生活保護費支弁金:3,127,296千円(医療扶助費1,739,962千円)</p> <p>2生活保護費負担金:553,596千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	生活保護費支弁金(生活扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	46,214円	(実績)
		2	生活保護費支弁金(住宅扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	26,919円	(実績)
		3	生活保護費支弁金(医療扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	94,448円	(実績)
		4	生活保護費支弁金(介護扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	23,019円	(実績)
		5	生活保護費支弁金(保護施設事務費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
	5年度			-	210,864円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>-:評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:生活保護法で示されている保護の種類のうち基本となるもの。)生活に困窮するすべての人が必要な援助を安心して受けられるよう、県所管の町村部において生活保護の制度を実施できている。</p>					
	コスト指標の増減分析	<p>・5年度の生活保護費支弁金(生活扶助費)受給者当たりコストは、4年度の44,877円に比べ1,337円増加した。</p> <p>・5年度の生活保護費支弁金(住宅扶助費)受給者当たりコストは、4年度の26,589円に比べ330円増加した。</p> <p>・5年度の生活保護費支弁金(医療扶助費)受給者当たりコストは、4年度の96,452円に比べ2,004円減少した。</p>					
	課題	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うために、県において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、今後も経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう検討する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3105	事業名	児童福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子ども・ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28.50人 (20.50人)	29.20人 (20.70人)	29.20人 (20.70人)	25人 (19.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.20人 (0.20人)	3.20人 (0.20人)	3.20人 (0.20人)	3.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	327,385 千円	314,293 千円	332,872 千円	286,419 千円
		事業費(b)	1,680,398 千円	1,778,584 千円	1,507,935 千円	1,550,647 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,007,783 千円	2,092,877 千円	1,840,807 千円	1,837,066 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
経費のうち、一般財源等		1,956,979 千円	2,042,705 千円	1,816,950 千円	1,818,597 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。 1 児童福祉事務費 一般職非常勤職員報酬等:7,089千円 2 児童委員費 児童委員数 5,386人:162,119千円 3 家庭児童相談室運営費 相談員8人等:1,102千円 4 ヤングケアラー支援事業費:34,233千円 5 施設入所児童等意見表明推進事業費:6,577千円 6 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費:1,259千円 7 遺児手当支給費 延べ408,553人:1,446,763千円 8 施設入所児童・里子育成費:21,256千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 民生委員・児童委員1人当たりの活動件数	最終目標	100件		
			6年度	100件	100件以上 (見込)	
			5年度	100件	104件 (実績)	
		2 家庭児童相談室への相談件数	最終目標	1,000件		
			6年度	1,000件	1,000件 (見込)	
			5年度	1,000件	1,048件 (実績)	
		3 遺児手当の受給者数	最終目標	21,965人		
			6年度	21,965人	21,965人 (見込)	
			5年度	23,066人	20,512人 (実績)	
		4 補助対象里親数	最終目標	143人		
			6年度	143人	143人 (見込)	
			5年度	143人	152人 (実績)	
		5 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
5年度	-		251円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要の指標:3(理由:対象者の生活を支えるために欠かせない事業であるため) ・管理事業全体として、全ての指標で目標値の80%を達成したため。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは251円となり、遺児手当支給額の減等のため、4年度の256円に比べ5円減少した。					
課題	各事業に係る正しい制度の認識と活用についてさらなる周知の実施。					
今後の方向性	各制度の対象者が相談や支援等のサービスを利用できるよう引き続き事業の周知を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3110	事業名	子育て支援事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	杉田 衣十美	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子育てへの支援		
事業目的	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う					
根拠法令・計画等	児童福祉法、児童手当法、子ども・子育て支援法、愛知県少子化対策推進条例、あいち はぐみんプラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.90人(0人)	11.80人(0人)	11.80人(0人)	11.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	134,964千円	118,982千円	117,288千円	115,130千円
		事業費(b)	20,743,974千円	20,101,280千円	19,232,429千円	29,981,553千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	20,878,938千円	20,220,262千円	19,349,717千円	30,096,683千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20,903千円	19,759千円	16,374千円	18,725千円
	経費のうち、一般財源等		19,078,437千円	18,903,335千円	17,384,614千円	16,835,353千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策推進事業費: 238,741千円(市町村事業費補助金: 151,929千円) 2 保育士・保育所支援センター費: 23,302千円(センターの運営に係る事業費: 23,022千円) 3 子育て支援関係職員研修費: 65,991千円(保育士等キャリアアップ研修費: 19,047千円) 4 児童手当負担金: 16,662,228千円(全額市町村への負担金) 5 産休・病休代替職員設置費: 12,977千円(産休代替分補助金: 12,539千円、病休代替分補助金: 438千円) 6 保育補助者雇上強化事業費補助金: 643,029千円(全額市町村への補助金) 7 保育体制強化事業費補助金: 983,695千円(全額市町村への補助金) 8 子育て支援対策基金事業費: 52,996千円(保育所緊急整備: 12,203千円) 9 その他14事業 2,060,688千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 産休・病休代替職員設置費支給人員	最終目標	2,192人		
			6年度	2,192人	(見込)	
			5年度	2,066人	(実績)	
			最終目標	201店舗		
			6年度	201店舗	(見込)	
		2 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数	5年度	203店舗	(実績)	
			最終目標	43か所		
		3 保育所の施設整備	6年度	43か所	(見込)	
			5年度	46か所	(実績)	
			最終目標	-		
		4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	6年度	-	(見込)	
			5年度	-	(実績)	
			最終目標	-		
		5	6年度		(見込)	
5年度			(実績)			
最終目標						
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 3(理由: 保育所の施設整備は、ハード面での待機児童対策として最も大きなものであるため)</p> <p>・待機児童の発生・施設の老朽化などの対策に積極的に取り組む市町村に対し、基金と就学前教育・保育施設整備交付金(県での予算措置は不要)を活用し、保育所及び認定こども園について46カ所の補助を行うことで保育の受皿整備等が進んだ。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民一人当たりコストは、児童手当負担金において市町村への補助が減少したこと等により、4年度3,751円に比べ1,163円減少した。					
課題	平成27年度から国において保育所等整備交付金が創設されたが、市町村に対して事務手続きを十分理解してもらおうとともに、ニーズを的確に把握し、保育所の設置促進をはかる必要がある。					
今後の方向性	保育所の整備は原則として、国の保育所等整備交付金を活用して行うことになるため、本交付金の積極的な活用を市町村に働きかけ、保育所等の施設整備を引き続き継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3115	事業名	子ども医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子どもの医療受診機会の確保		
事業目的	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,940千円	2,840千円	2,886千円	3,038千円
		事業費(b)	8,523,533千円	7,873,275千円	8,841,572千円	7,795,329千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	8,526,473千円	7,876,115千円	8,844,458千円	7,798,367千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		8,526,473千円	7,876,115千円	8,840,328千円	7,798,367千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>子どもの福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 子ども医療事業費:8,523,533千円(医療費補助金:8,387,474千円、事務費補助金:136,059千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	子ども医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/子ども医療対象者数)	最終目標	-	-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	3円 (実績)
		3	事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-	-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	163,787千円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 対象児童が、県内どこに居住しても助成を受けられることができるようにするため)</p> <p>子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>5年度の事務コスト(2)は、4年度3円と比べ変わらない。</p> <p>5年度の事務コスト(3)は、子ども医療事業費の増加のため、4年度144,412千円に比べ、19,375千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3120	事業名	母子福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子家庭の福祉の推進		
事業目的	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図る。					
根拠法令・計画等	母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.20人 (8人)	11.20人 (7人)	11.20人 (7人)	10.40人 (7人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	150,641 千円	136,126 千円	219,591 千円	206,578 千円
		事業費(b)	1,333,879 千円	1,301,970 千円	1,414,337 千円	1,366,222 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,484,520 千円	1,438,096 千円	1,633,928 千円	1,572,800 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		943,337 千円	938,054 千円	953,712 千円	949,434 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉施策の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母子福祉推進費:6,359千円 2 母子家庭等自立支援対策費:206,977千円 3 困難な問題を抱える女性支援事業費:11,459千円 4 ドメスティック・バイオレンス対策費:5,574千円 5 児童扶養手当支給費:1,099,613千円 6 母子寡婦福祉連合会補助金:980千円 7 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金:2,917千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	就業支援講習会の参加者数	最終目標	280人	
				6年度	280人	280人 (見込)
				5年度	260人	213人 (実績)
		2	嘱託弁護士によるDV対策相談支援件数	最終目標	72件	
				6年度	72件	72件 (見込)
				5年度	72件	40件 (実績)
		3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の年間参加延べ人数	最終目標	前年度以上	
				6年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				5年度	11,922人	16,989人 (実績)
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	218円 (実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:母子の福祉施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため) ・主要な指標は80%を超えており、その他の指標も平均して数値目標の80%を超えていることから。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは218円となり、母子家庭等自立支援対策事業費の増等により、4年度の208円に比べ10円の増加となった。					
課題	各指標としている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
今後の方向性	各指標に係る目標が達成されるよう、対象となる方々に事業や相談窓口等について、積極的に周知を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3130	事業名	女性相談支援センター管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 森川 明子			
		作成責任者	増田 章江	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	女性相談支援センターの管理運営		
事業目的	女性相談支援センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援等を行う。					
根拠法令・計画等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4人(3人)	3.80人(3人)	3.80人(3人)	3.80人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(3人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	149,180千円	127,531千円	34,911千円	36,847千円
		事業費(b)	33,251千円	33,424千円	25,548千円	23,324千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	182,431千円	160,955千円	60,459千円	60,172千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		121,381千円	108,352千円	△2,887千円	985千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>DV被害者の相談・自立支援のために必要な措置を講じるとともに、女性の抱える様々な問題に係る相談支援や啓発事業等を行う。</p> <p>1 相談支援センター費:29,250千円(相談支援センター費1,921千円、一時保護所費27,329千円) 2 相談員費:4,001千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	女性相談支援員による相談支援件数	最終目標	13,000件	
				6年度	13,000件	13,000件 (見込)
		5年度	13,000件	12,796件 (実績)		
		2	女性相談窓口設置市町村数	最終目標	54か所	
				6年度	35か所	35か所 (見込)
		5年度	35か所	33か所 (実績)		
		3	相談件数当たりコスト(PL経常費用/女性相談支援員による相談支援件数)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	5,041円 (実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業の全体を表す数値であるため) ・主要な指標の目標は80%を上回っており、その他の指標の目標でも80%を上回ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>5年度の相談件数あたりのコストは5,041円となり、女性相談支援センターの長寿命化改修工事の終了等に伴う事業費の減少等により、4年度の9,916円に比べ4,875円減少した。</p>					
課題	女性を取り巻く環境の変化に対応した適切な相談及び支援の実施。					
今後の方向性	適切な相談及び支援が実施できるよう、女性相談支援員の研修を実施するなど、体制の整備を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3135	事業名	母子・父子家庭医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,940 千円	2,840 千円	2,886 千円	3,038 千円
		事業費(b)	2,351,883 千円	2,271,843 千円	2,415,060 千円	2,242,550 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,354,823 千円	2,274,683 千円	2,417,946 千円	2,245,588 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		2,354,823 千円	2,274,683 千円	2,417,932 千円	2,244,687 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子・父子家庭の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 母子・父子家庭医療事業費:2,351,883千円(医療費補助金:2,324,708千円、事務費補助金:27,175千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	母子・父子家庭医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/対象者数)	最終目標		-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	28円 (実績)
		3	事務コスト(PL経常経費用/対象市町村数)	最終目標		-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	44,777千円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため)母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>5年度の事務コスト(2)は、母子・父子医療事業費の増加のため、4年度の27円に比べ、1円増加した。</p> <p>5年度の事務コスト(3)は、母子・父子医療事業費の増加のため、4年度41,583千円に比べ、3,194千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3140	事業名	児童相談センター管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎				
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童相談センターの管理運営			
事業目的	児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法第12条、第12条の4、第33条 児童虐待の防止等に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	363人 (355人)	363.60人 (356.70人)	363.60人 (356.70人)	349.90人 (341.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	29.10人 (28.20人)	28.40人 (27.50人)	28.40人 (27.50人)	29.20人 (28.40人)	
	経費	人件費(a)	3,796,460 千円	3,627,944 千円	3,613,686 千円	3,554,233 千円	
		事業費(b)	450,551 千円	501,445 千円	426,303 千円	392,829 千円	
		公債費(c)	13,941 千円	12,429 千円	14,020 千円	11,436 千円	
		計(a)+(b)+(c)	4,260,952 千円	4,141,818 千円	4,054,010 千円	3,958,498 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	5 千円	5 千円		
経費のうち、一般財源等		3,961,389 千円	3,838,348 千円	3,629,187 千円	3,596,506 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。</p> <p>1 運営費:192,429千円(運営費98,845千円、休日・夜間相談体制強化及びSNS相談体制事業費36,264千円など)</p> <p>2 虐待対応体制強化事業費:38,105千円(一時保護委託対応協力事業費17,207千円、児童虐待対応弁護士設置費16,650千円、被虐待児家庭復帰支援員設置費426千円など)</p> <p>3 虐待防止啓発事業費:3,278千円</p> <p>4 里親支援事業費:33,113千円</p> <p>5 家庭支援相談事業費:621千円</p> <p>6 一時保護費:183,005千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	相談処理率(処理件数/相談件数)	最終目標	100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
				5年度	100%	100%	(実績)
		2	児童虐待相談処理率(処理件数/児童虐待相談件数)	最終目標	100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
				5年度	100%	100%	(実績)
		3	養育里親登録数	最終目標	698人		
				6年度	698人	698人	(見込)
				5年度	698人	646人	(実績)
		4	電話相談件数	最終目標	250件		
				6年度	250件	250件	(見込)
				5年度	600件	257件	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
	5年度			-	563円	(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:管理事業の全体を表す数値であるため)</p> <p>・電話相談件数以外の指標を概ね達成し、管理事業全体では目標を概ね達成できたと考えている。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の児童虐待対応件数は過去最多を更新したところであるが、県民当たりコストは563円となり、4年度の565円から僅かに減少させることができているため、効率的に事業を実施している。						
課題	養育里親登録数を増加させるため、引き続き新規里親の開拓を行っていく必要がある。						
今後の方向性	今後も、県民に対する早期の相談の呼びかけと、里親制度普及のための広報啓発に努めるとともに、増加する児童虐待相談に適切に対応していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3145	事業名	児童自立支援施設管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二朗				
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童自立支援の施設管理運営			
事業目的	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.60人 (39人)	39.60人 (39人)	39.60人 (39人)	39.70人 (39人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 (9人)	9人 (9人)	9人 (9人)	9人 (9人)	
	経費	人件費(a)	423,867千円	406,939千円	372,029千円	388,257千円	
		事業費(b)	65,488千円	64,372千円	75,318千円	47,386千円	
		公債費(c)	7,265千円	7,281千円	7,280千円	7,296千円	
		計(a)+(b)+(c)	496,620千円	478,592千円	454,627千円	442,938千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,448千円	797千円	3,037千円	3,926千円	
経費のうち、一般財源等		428,311千円	412,183千円	384,594千円	388,353千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。</p> <p>1 自立支援費:65,488千円(事務費:20,352千円、援護費:33,615千円、学校運営費:10,325千円 など)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 家庭復帰した児童数の割合 (家庭復帰した児童数/退所児童数)	最終目標	70%			
			6年度	70%	70% (見込)		
			5年度	70%	67% (実績)		
		2 入所児童当たりコスト(PL 経常費用/入所児童数)	最終目標	-			
			6年度	-	- (見込)		
			5年度	-	1,869千円 (実績)		
		3	最終目標				
			6年度		(見込)		
			5年度		(実績)		
		4	最終目標				
			6年度		(見込)		
			5年度		(実績)		
		5	最終目標				
			6年度		(見込)		
	5年度			(実績)			
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す指標であるため) ・退所児童のうち、家庭復帰を達成した児童が概ね目標に近い実績を示したことによる。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の入所児童当たりコストは1,869千円となり、国単価が増額改定となったため、4年度の1,658千円と比べ、211千円増加した。						
課題	平成30年度から学校教育が開始されたことに伴い、学校と連携し、個々の児童の状況に応じた必要な指導を行う必要がある。						
今後の方向性	関係地方機関と連携し、入所児童の状況に応じた生活指導の充実を目指し、自立支援を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3150	事業名	児童厚生施設管理運営事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	杉田 衣十美	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して産み育てる社会の実現		施策名	児童厚生施設の運営		
事業目的	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。					
根拠法令・計画等	愛知県児童厚生施設条例(S49.7.24条例37号)、愛知県児童厚生施設管理規則(S49.10.28規則89号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,940千円	2,840千円	2,988千円	2,960千円
		事業費(b)	491,129千円	494,087千円	490,672千円	508,197千円
		公債費(c)	25,280千円	21,674千円	24,010千円	27,987千円
		計(a)+(b)+(c)	519,349千円	518,601千円	517,670千円	539,144千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,629千円	1,861千円	1,927千円	1,888千円
	経費のうち、一般財源等		510,743千円	516,740千円	453,216千円	485,348千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。</p> <p>1 こどもの国費:267,663千円 (2)指導事務費 :156千円 (3)愛知こどもの国 管理運営委託費:182,073千円 (3)海南こどもの国 管理運営委託費: 85,434千円</p> <p>2 児童総合センター 管理運営委託費:167,283千円 3 施設設備整備費:56,183千円(愛知こどもの国整備費12,100千円、海南こどもの国整備費11,083千円、児童総合センター整備費33,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知こどもの国入園者数(推計)	最終目標	346,000人	
				6年度	346,000人	346,000人 (見込)
				5年度	346,000人	280,690人 (実績)
		2	海南こどもの国入園者数(推計)	最終目標	511,000人	511,000人 (見込)
				6年度	511,000人	511,000人 (見込)
				5年度	511,000人	406,800人 (実績)
		3	児童総合センター入館者数	最終目標	380,000人	380,000人 (見込)
				6年度	380,000人	380,000人 (見込)
				5年度	380,000人	244,265人 (実績)
		4	県立児童厚生施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	-	-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	689円 (実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知こどもの国は見直し案に沿って活性化を図っているため) ・愛知こどもの国、海南こどもの国、児童総合センターで目標を達成できなかった。 ・愛知こどもの国管理運営事業、海南こどもの国管理運営事業、児童総合センター管理運営事業については、地域との連携協力による広報活動を実施し、地域協働事業など新たな取組や魅力ある遊びのプログラムを実施したが、猛暑や休日の台風の影響等により、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	5年度の児童厚生施設利用者1人当たりのコストは、利用者数等の減等により、4年度662円に比べ27円増加した。					
課題	一層の利用促進に向け、新規利用者の開拓及びリピーターの獲得をしていくことが課題である。					
今後の方向性	子どもの数が減少している中、今後はさらに児童の自主性、創造性を高めるような質の高い遊びの開発・提供に努めるとともに、インターネット等を活用してより効果的な広報活動を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3155	事業名	児童福祉施設事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保護を要する子どもの自立支援		
事業目的	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護等に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	117.50人 (114.20人)	118.50人 (115人)	118.50人 (115人)	112.80人 (109.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.10人 (1人)	0.90人 (0.80人)	0.90人 (0.80人)	1.20人 (1人)
	経費	人件費(a)	1,178,064 千円	1,137,851 千円	1,121,459 千円	1,093,822 千円
		事業費(b)	8,536,674 千円	7,848,389 千円	8,079,071 千円	7,775,928 千円
		公債費(c)	39,997 千円	37,012 千円	40,363 千円	37,189 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,754,735 千円	9,023,252 千円	9,240,893 千円	8,906,939 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		51,488 千円	53,349 千円	95,194 千円	92,183 千円
経費のうち、一般財源等		5,486,267 千円	5,113,602 千円	5,389,269 千円	4,848,444 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童福祉措置費支弁金 : 7,952,193千円 2 女性自立支援措置費支弁金 : 195,195千円 3 社会的養護自立支援事業費 : 48,498千円 4 児童福祉措置費負担金 : 74,909千円 5 乳児院等機能強化事業費補助金 : 139,122千円 6 児童養護施設整備費補助金 : 102,420千円 7 児童養護施設等環境改善事業費補助金 : 20,587千円 8 児童養護施設等ICT化推進事業費補助金 : 3,750千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員	最終目標	189人	
				6年度	189人	189人 (見込)
				5年度	189人	153人 (実績)
		2	女性自立支援施設入所者の自立による退所者数の割合	最終目標	30%以上	
				6年度	30%以上	30%以上 (見込)
				5年度	30%以上	27% (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	1,239円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:児童福祉施設事業の中心となる事業であるため)</p> <p>・児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員は、適切な措置を実施したが、目標の189人には至らなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民一人当たりコストは1,239円となり、新たに自立援助ホームが複数開設されたこと等により児童福祉措置費支弁金が増額したことから、4年度の1,169円と比べ70円の増加となった。					
課題	要保護児童及び保護を必要とする女性に対する適切で迅速な対応。					
今後の方向性	各施設において、関係機関との連携を図りながら、施設機能の充実に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3165	事業名	子育て支援施設事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 今宮 裕司			
		作成責任者	杉田 衣十美	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保育サービス・放課後対策の充実		
事業目的	民間保育所、放課後児童クラブの運営費等を負担・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、愛知県少子化対策推進条例、あいち はぐみンプラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.30人 (0人)	21.40人 (0人)	21.40人 (0人)	20.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	238,115 千円	202,604 千円	243,884 千円	227,376 千円
		事業費(b)	39,030,078 千円	36,808,657 千円	35,520,627 千円	32,932,700 千円
		公債費(c)	65,463 千円	88,553 千円	89,998 千円	104,821 千円
		計(a)+(b)+(c)	39,333,656 千円	37,099,814 千円	35,854,509 千円	33,264,897 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		38,595,498 千円	35,505,562 千円	34,772,712 千円	31,958,771 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。</p> <p>1 施設型教育・保育給付費:27,457,826千円(保育部分給付費負担金:21,732,544千円)</p> <p>2 地域型保育給付費負担金:2,882,650千円(小規模保育事業費負担金:2,611,966千円)</p> <p>3 子育て支援施設等利用給付費負担金:434,828千円(全額市町村への補助金)</p> <p>4 地域子ども・子育て支援事業費補助金:6,965,983千円(放課後児童クラブ運営費:4,674,526千円)</p> <p>5 低年齢児途中入所円滑化事業費:60,000千円(全額市町村への補助金)</p> <p>6 1歳児保育実施費:144,576千円(全額市町村への補助金)</p> <p>7 第三子保育料無料化等事業費補助金:164,716千円(全額市町村への補助金)</p> <p>8 放課後児童クラブ整備費補助金:35,496千円(全額市町村への補助金)</p> <p>9 その他8事業 884,003千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数	最終目標	240人	
				6年度	240人	240人 (見込)
				5年度	232人	200人 (実績)
		2	1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)	最終目標	3,395人	
				6年度	3,395人	3,395人 (見込)
				5年度	3,251人	3,479人 (実績)
		3	第三子保育料無料化事業対象児童数	最終目標	1,703人	
				6年度	1,703人	1,703人 (見込)
				5年度	1,741人	1,929人 (実績)
		4	放課後児童クラブの実施箇所数	最終目標	1,747か所	
				6年度	1,747か所	1,747か所 (見込)
				5年度	1,719か所	1,618か所 (実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	9,899円 (実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:保育・放課後児童対策のうち、保育に関する事業は別の管理事業である子育て支援事業で評価しているため、もう1つの柱である放課後児童対策の事業により評価することが適切であると考えため)</p> <p>・5年度の放課後児童クラブ(補助対象クラブ)の実施箇所数は1,618か所と目標の1,719か所を若干下回っているが、概ね目標に近い実績となった。なお、放課後児童クラブの待機児童数は、4年度465人に対し、5年度570人となっており、増加傾向の状況にある。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度における県民一人あたりのコストについては、施設型教育・保育給付費の対象人数の増加等により、4年度9,151円に比べ748円増加した。					
課題	実施主体である市町村において、ニーズを的確に把握し、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。					
今後の方向性	市町村に対して放課後児童クラブの設置促進の働きかけを行なうとともに、整備費及び運営費の支援を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3170	事業名	高齢福祉事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三				
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	在宅高齢者の福祉サービスの充実・高齢期の充実した生活への支援			
事業目的	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。						
根拠法令・計画等	敬老祝い品贈呈規則、高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱、老人クラブ活動等事業実施要綱、軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人 (0人)	18.10人 (0人)	18.10人 (0人)	19.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人 (8人)	14人 (11人)	14人 (11人)	13人 (10人)	
	経費	人件費(a)	205,602 千円	214,716 千円	238,455 千円	253,385 千円	
		事業費(b)	1,763,015 千円	1,752,950 千円	1,649,867 千円	1,535,026 千円	
		公債費(c)	51,564 千円	51,938 千円	51,845 千円	47,425 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,020,181 千円	2,019,604 千円	1,940,167 千円	1,835,836 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,649 千円	5,346 千円	5,249 千円	4,326 千円		
経費のうち、一般財源等		1,676,217 千円	1,674,454 千円	1,623,475 千円	1,491,874 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び介護予防並びに軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。</p> <p>1 老人週間行事費:30,222千円(敬老祝い品29,991千円)</p> <p>2 生きがい対策費:138,807千円(福祉生きがいセンター費54,986千円、老人クラブ活動推進員設置費補助金8,300千円、高齢者地域福祉推進事業費補助金75,521千円)</p> <p>3 地域包括ケア推進費:22,354千円</p> <p>4 認知症施策推進費:310,411千円(あいちオレンジタウン推進費196,235千円、認知症介護研究・研修センター運営費補助金114,176千円)</p> <p>5 軽費老人ホーム利用料補助金:1,252,214千円</p> <p>6 その他4事業:9,007千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	老人クラブ加入率(加入者/60歳以上の県民)	最終目標	16%		
				6年度	16%	16%	(見込)
				5年度	30%	13%	(実績)
		2	認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率	最終目標	100%		
				6年度	100%	100%	(見込)
				5年度	100%	91.7%	(実績)
		3	軽費老人ホームの利用延べ人員	最終目標	28,740人		
				6年度	28,740人	28,740人	(見込)
				5年度	28,740人	27,072人	(実績)
		4	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	979円	(実績)
		5	あいちシルバーカレッジの応募率(応募者数/定員)	最終目標	100%以上		
				6年度	100%以上	100%以上	(見込)
5年度	100%以上			140.0%	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:「高齢者の方が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現」を目指して、高齢者健康福祉施策の推進を図る上で欠かせない事業のため)</p> <p>・老人クラブ加入率については、高齢者の働き方や社会参加の受け皿が多様化している現状もあり目標を下回ったが、愛知県老人クラブ連合会と連携して加入率増加に向けた取組を引き続き進めていく。</p> <p>・認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率は100%には達しなかったが、市町村へ随時受講状況等案内を行うなど受講率増加に向けた取組を引き続き進めていく。</p> <p>・軽費老人ホームの利用延べ人員については、目標を概ね達成した。</p> <p>・あいちシルバーカレッジの応募率は、目標を達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の高齢者当たりコストは、軽費老人ホーム利用料補助金が増加したこと等により、4年度928円に比べ51円増加した。						
課題	・老人クラブへの加入を促進する。						
今後の方向性	<p>・引き続き単位老人クラブの育成指導と市町村老人クラブ連合会の事業の活性化を指導する。</p> <p>・引き続き認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修の受講率の増加に務める。</p> <p>・引き続き軽費老人ホームの利用延べ人員の向上について検討を進める。</p> <p>・引き続き、あいちシルバーカレッジの参加者の確保を目指す。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3180	事業名	後期高齢者福祉医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	後期高齢者福祉医療制度の運用		
事業目的	ねたきり、認知症や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,920 千円	3,787 千円	3,848 千円	4,052 千円
		事業費(b)	6,653,245 千円	6,780,457 千円	6,593,853 千円	6,308,638 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,657,165 千円	6,784,244 千円	6,597,701 千円	6,312,690 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		6,657,165 千円	6,784,244 千円	6,597,701 千円	6,312,690 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	後期高齢者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費等に対して補助金を交付する。					
	1 後期高齢者福祉医療給付事業費:6,649,385千円(医療費補助金:6,580,933千円、事務費補助金:68,452千円) 2 福祉医療教育研修事業費補助金:3,860千円(福祉医療教育研修費:3,860千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 後期高齢者福祉医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
			6年度	100%	100% (見込)	
			5年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/対象者数)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	30円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	122,180千円 (実績)	
		4	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	- (実績)	
		5	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
5年度	-		- (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:対象者が、県内どこに居住しても助成を受けられることができるようにするため) ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。					
コスト指標の増減分析	5年度の事務コスト(2)は、対象者の増加のため、4年度31円に比べ、1円減少した。 5年度の事務コスト(3)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、4年度116,899千円に比べ、5,281千円増加した。					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3185	事業名	介護保険事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	介護保険制度の適正な運用		
事業目的	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。					
根拠法令・計画等	介護保険法、介護保険事業費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.50人(0.70人)	24.50人(0.70人)	24.50人(0.70人)	21.60人(0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人(6人)	9人(3人)	9人(3人)	9人(3人)
	経費	人件費(a)	267,551千円	269,343千円	241,337千円	218,761千円
		事業費(b)	89,474,398千円	91,779,329千円	86,372,621千円	83,595,336千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	89,741,949千円	92,048,672千円	86,613,957千円	83,814,097千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		18,640千円	20,345千円	17,827千円	15,138千円
	経費のうち、一般財源等		87,854,078千円	87,019,466千円	81,904,445千円	78,188,318千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>介護保険法で定められている介護給付費等の経費負担を始め、保険者への指導・支援及び介護従事者への研修事業を実施する。このほか、幅広い取組により介護保険サービスの安定した提供と充実をめざす。</p> <p>1 介護保険事業指導費:51,169千円(指導事務費4,734千円、事業者指定関係事務費5,993千円) 2 介護サービス第三者評価推進事業費:16,458千円 3 介護生産性向上推進総合事業費:18,625千円 4 介護事業所人材育成認証評価事業費:2,067千円 5 介護給付費負担金:82,151,349千円 6 地域支援事業交付金:3,601,259千円 7 低所得者保険料軽減負担金:1,364,330千円 8 低所得者利用者負担軽減費補助金:41,401千円 9 介護施設内保育所運営費補助金:92,005千円 10 介護テクノロジー導入支援事業費補助金:787,544千円 11 介護サービス確保対策事業費補助金:1,343,228千円 12 介護保険財政安定化基金利子収益積立金:4,963千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	介護サービス情報の公表制度における任意調査申込件数	最終目標	345件	
				6年度	345件	345件 (見込)
				5年度	383件	269件 (実績)
		2	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	最終目標	100%	
				6年度	96%	96% (見込)
				5年度	92%	88% (実績)
		3	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	45,045円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域包括ケアの構築に向けて、各市町村の地域包括ケアの取組を全県的に統一の指標で評価することが重要であるため) ・各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率は、ほぼ目標どおりとなった。なお、令和6年度においては目標を達成できる見込みである。 ・任意調査申込件数においては、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準への回復に至らず、目標値を下回ったが、事業者講習会において周知を図る等申込件数増加に向けた取組を引き続き進めていく。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の高齢者当たりのコストは、介護サービス確保対策事業費が増加したことにより、4年度43,655円と比べて1,390円増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス情報の公表制度における任意調査申込を増加させるために事業者への促進を図る必要がある。 全市町村において地域包括ケア評価指標全項目が実施できるよう、支援する必要がある。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の適正な運用を図るため、内容の改善に努め、効率的に各種事業を実施する。 引き続き、市町村の地域包括ケア推進にかかる経費の一部を交付する。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3187	事業名	介護職員処遇改善事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三				
		作成責任者	橋本 哲	ダイヤルイン	052-954-6289		
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	介護職員の処遇改善			
事業目的	介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から介護職員の賃金を引き上げるための措置を実施することを目的とする。						
根拠法令・計画等	介護保険法、令和5年度(令和6年度への繰越分)愛知県介護職員処遇改善支援事業費補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	1人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	9,333千円	
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	17,610千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	0千円	0千円	0千円	26,943千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	9,333千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>令和5年度補正予算額:事業費1,439,953千円 介護職員の収入を2%程度(月額6,000円)引き上げるため、介護サービス事業所に対して、処遇改善のための必要となる経費を支給する。</p> <p>1 介護職員処遇改善事業費(県事業費):1,389,772千円 2 介護職員処遇改善事業費:50,181千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	補助金が申請可能な事業所の補助金申請率	最終目標		80%	
				6年度	80%	78%	(見込)
				5年度	—	—	(実績)
		2	高齢者当たりのコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標		—	
				6年度	—	—	(見込)
				5年度	—	—	(実績)
		3		最終目標			
				6年度			(見込)
		4		最終目標			
	6年度					(見込)	
	5		最終目標				
			6年度			(見込)	
			5年度			(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標1:(理由:本事業では、介護現場の最前線において働く方々の収入の引上げを行うための費用に補助金を充てており、補助金申請率は事業目的の達成状況を最もよく表すものであるため。) ・介護職員処遇改善事業については、おおむね目標どおり補助金の申請があり、介護現場の最前線において働く方々の収入の引上げが図られた。						
コスト指標の増減分析	なし						
課題	なし						
今後の方向性	なし						

* 本管理事業は、5年度補正予算で計上され、全額を6年度に繰り越して執行することから、「予算額(当初)」「決算額C/F」とともに「0千円」となっています。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3195	事業名	高齢福祉施設事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいをもちながら暮らせる社会の実現		施策名	老人福祉施設の整備・運営		
事業目的	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。					
根拠法令・計画等	老人福祉法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	44,095千円	42,604千円	43,131千円	45,366千円
		事業費(b)	3,478,717千円	6,932,842千円	5,178,541千円	3,829,045千円
		公債費(c)	1,019,798千円	1,044,686千円	1,055,896千円	1,120,375千円
		計(a)+(b)+(c)	4,542,610千円	8,020,132千円	6,277,568千円	4,994,786千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,134,006千円	1,806,234千円	1,124,692千円	1,174,184千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。 1 老人福祉施設設置費補助金:27,440千円 2 介護施設等整備事業費県事業費:270,544千円 3 介護施設等整備事業費市町村事業費補助金:3,027,174千円 4 介護施設等防災対策事業費補助金:153,559千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	整備施設(着工を含む)の定員数	最終目標	80人	
				6年度	80人	80人 (見込)
				5年度	220人	220人 (実績)
		2	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	2,758円 (実績)
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(特別養護老人ホームを計画に沿って整備することが不可欠なため)目標を達成しているため、管理事業全体としては、効果的であった。					
コスト指標の増減分析	5年度の高齢者当たりのコストは、介護施設等整備事業費(市町村事業)の補助額が増加したこと等に伴い、4年度2,064円と比べて694円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	今後も第9期計画に基づき引き続き整備を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3200	事業名	障害福祉事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 坂上 滋泰			
		作成責任者	井上 博貴	ダイヤルイン	052-954-6294	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者への福祉サービスの充実		
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関する各種福祉施策を行う。					
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	56.30人 (22.20人)	57.50人 (23.40人)	57.50人 (23.40人)	57.50人 (23.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14.30人 (7.30人)	15.20人 (7.20人)	15.20人 (7.20人)	14.20人 (7.20人)
	経費	人件費(a)	631,448 千円	620,190 千円	623,513 千円	633,832 千円
		事業費(b)	55,524,143 千円	52,845,343 千円	52,274,237 千円	48,546,298 千円
		公債費(c)	47 千円	48 千円	48 千円	49 千円
		計(a)+(b)+(c)	56,155,638 千円	53,465,581 千円	52,897,798 千円	49,180,179 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		136,863 千円	129,434 千円	129,303 千円	122,722 千円	
経費のうち、一般財源等		54,957,667 千円	52,235,428 千円	51,049,785 千円	47,574,083 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害のある方の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある方の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関して各種福祉政策を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金:44,324,429千円 2 障害者地域生活支援事業費補助金:1,605,026千円 (移動支援事業445,997千円始め16事業) 3 障害者自立支援医療費負担金:2,211,083千円 (更生医療:2,199,318千円、育成医療:11,765千円) 4 在宅重度障害者手当支給費:4,817,899千円 5 心身障害者扶養共済事業費:1,025,986千円 (納付保険料等事業費:684,461千円、事務費等:341,525千円) 6 その他31事業:1,539,720千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数	最終目標	-	
				6年度	674事業	674事業 (見込)
				5年度	708事業	712事業 (実績)
		2	平均工賃月額	最終目標	-	
				6年度	24,691円	24,691円 (見込)
				5年度	19,415円	23,428円 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	(見込)
				5年度	-	7,053円 (実績)
		4		最終目標	-	
				6年度	-	(見込)
				5年度	-	(実績)
		5		最終目標	-	
				6年度	-	(見込)
5年度	-			(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:障害のある人が自立した日常・社会生活を営むことができるように地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業であり、本指標はその広がり示すものであるため。) ・指標1については、目標を達成し、管理事業全体として障害者への福祉サービスの充実に資することができた。 ・指標2については、国の基本指針の改正により、令和5年度工賃実績の算出方法の変更があったため、単純な比較はできないが、就労継続支援B型等に対する工賃向上を図る事業の実施を通して、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金等の増額に伴い、4年度6,544円に比べ、509円増額し、7,053円となった。					
課題	障害者地域生活支援事業について、国の補助金交付率が低く、対象経費に対する市町村の超過負担が生じている。					
今後の方向性	障害者地域生活支援事業について、市町村の超過負担が生じないよう、財源の確保を引き続き国へ要求していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3210	事業名	障害者医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 櫻井 敬三			
		作成責任者	勝寄 中道	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者の医療制度の運用		
事業目的	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,940 千円	2,840 千円	2,885 千円	3,038 千円
		事業費(b)	8,289,670 千円	7,858,756 千円	7,861,894 千円	7,378,993 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	8,292,610 千円	7,861,596 千円	7,864,779 千円	7,382,031 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		8,292,610 千円	7,861,596 千円	7,864,132 千円	7,381,778 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者及び精神障害者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 障害者医療事業費:8,289,670千円(医療費補助金:8,242,622千円、事務費補助金:47,048千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 障害者医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
			6年度	100%	100%	(見込)
			5年度	100%	100%	(実績)
			最終目標	-		
			6年度	-	-	(見込)
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/障害者医療対象者数)	5年度	-	23円	(実績)
			最終目標	-		
		3 事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	145,645千円	(実績)
			最終目標	-		
		4	6年度			(見込)
			5年度			(実績)
	最終目標		-			
	5	6年度			(見込)	
		5年度			(実績)	
		最終目標	-			
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため)</p> <p>障害のある方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>				
コスト指標の増減分析	<p>5年度の事務コスト(2)は、対象者数の増加により、4年度24円に比べ、1円減少した。</p> <p>5年度の事務コスト(3)は、障害者医療事業費の増加により、4年度136,702千円に比べ、8,943千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3212	事業名	障害福祉職員処遇改善事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 坂上 滋泰				
		作成責任者	稲垣 宏祐	ダイヤルイン	052-954-7400		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉職員の処遇改善			
事業目的	障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げができるよう助成を行う。						
根拠法令・計画等	令和5年度(令和6年度への繰越分)愛知県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	907千円	
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	1,893,326千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	0千円	0千円	0千円	1,894,233千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	△89,572千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>令和5年度補正予算額:事業費 1,014,102千円</p> <p>障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げを図り、人材の他産業への流出を防ぐとともに、安定したサービス提供ができるよう人員体制の確保に資するため、令和6年2月から5月までの4か月分の賃金改善に係る費用の助成を行う。</p> <p>障害福祉職員処遇改善事業費:1,014,102千円(事業費補助金:976,546千円、事務費:37,556千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	補助金が申請可能な事業所の補助金申請率	最終目標	80%		
				6年度	80%	74%	(見込)
				5年度	-	-	(実績)
		2	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	-	(実績)
		3		最終目標			
				6年度			(見込)
				5年度			(実績)
	4		最終目標				
			6年度			(見込)	
			5年度			(実績)	
	5		最終目標				
			6年度			(見込)	
		5年度			(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:本事業では、障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げを行うための費用に補助金を充てており、補助金申請率は事業目的の達成状況を最もよく表すものであるため。)</p> <p>・障害福祉職員処遇改善事業については、おおむね目標どおり補助金の申請があり、障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げが図られた。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度は県民当たりのコストの実績値なし						
課題	国の緊急的な経済対策を契機としており、補助制度の周知や申請手続きに要する期間が十分に確保できないという課題がある。						
今後の方向性	今後国による追加の財源措置等があった場合は、事業者に対し積極的に補助金を申請するよう周知を徹底し、より多くの障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げを行っていく。						

* 本管理事業は、5年度補正予算で計上され、全額を6年度に繰り越して執行することから、「予算額(当初)」「決算額C/F」ともに「0千円」となっています。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3215	事業名	障害福祉施設管理運営事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 中西 徳充			
	医療療育支援室	作成責任者	加藤 光裕	ダイヤルイン	052-954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害児(者)福祉施設の管理運営、障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	明生会館管理運営委託事業、心身障害児者福祉施設管理運営事業及び関連施設設備整備を行う。					
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、愛知県社会福祉施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.70人(0人)	4.70人(0人)	4.70人(人)	4.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	46,055千円	44,497千円	45,366千円	46,017千円
		事業費(b)	268,463千円	269,634千円	378,595千円	345,800千円
		公債費(c)	212,652千円	213,569千円	215,541千円	214,922千円
		計(a)+(b)+(c)	527,170千円	527,700千円	639,502千円	606,738千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,594千円	3,061千円	4,234千円	4,824千円
	経費のうち、一般財源等		380,489千円	377,000千円	518,023千円	426,514千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者の福祉を増進するための施設(点字図書館・盲人ホーム、医療型障害児者入所施設)を設置運営している。</p> <p>1 明生会館管理運営委託費：39,484千円 (点字図書館:32,709千円、盲人ホーム:6,775千円)</p> <p>2 心身障害児者福祉施設管理運営事業費：178,282千円 (青い鳥医療療育センター:122,560千円、三河青い鳥医療療育センター:55,722千円)</p> <p>3 心身障害児者福祉施設管理運営事業費 施設設備整備費：50,697千円 (青い鳥医療療育センター:50,697千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数	最終目標	103,540人		
			6年度	99,759人	101,560人 (見込)	
			5年度	100,199人	95,352人 (実績)	
		2 県立民営重症心身障害児者施設の短期入所年間延利用者	最終目標	1,546人		
			6年度	1,475人	1,643人 (見込)	
			5年度	1,224人	1,630人 (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	108円 (実績)	
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:心身障害児者の入所施設の不足に対応し整備した施設であり、心身障害児者の保護及び訓練・治療はニーズが高く、県民への影響が大きいため)</p> <p>・明生会館管理運営委託事業について、概ね事業計画どおりの運営が行われ、視覚障害者の社会参加の促進が図られた。</p> <p>・心身障害児者福祉施設管理運営事業について、概ね事業計画どおり地域の拠点として肢体不自由児及び重症心身障害児者の支援を行った。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、心身障害児者福祉施設管理運営事業費の管理運営委託費の増加等により、4年度の106円と比較すると、2円増加した。					
課題	心身障害児者福祉施設管理運営事業 新型コロナウイルス感染症について、引き続き感染対策をいいつつ、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児と重症心身障害児者への支援を行う。					
今後の方向性	青い鳥医療療育センター及び三河青い鳥医療療育センターの指定管理:指定管理者である愛知県済生会と協力して、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児及び重症心身障害児者への支援を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3220	事業名	障害福祉施設事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 中西 徳充			
	医療療育支援室	作成責任者	伊東 秀泰	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金、障害者施設設置費補助金等を行う。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、愛知県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)	6.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	65,653千円	63,432千円	64,734千円	65,654千円
		事業費(b)	15,530,014千円	13,627,203千円	14,642,663千円	12,807,426千円
		公債費(c)	195,635千円	312,804千円	323,573千円	212,263千円
		計(a)+(b)+(c)	15,791,302千円	14,003,439千円	15,030,970千円	13,085,343千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		16,920千円	16,523千円	18,347千円	18,886千円
	経費のうち、一般財源等		14,649,060千円	12,911,250千円	13,694,045千円	11,273,491千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する障害者施設設置費補助金等の事業を行う。</p> <p>1 障害児入所給付費・保護措置費支弁金:1,644,361千円(給付費204,061千円、措置費1,440,300千円) 2 障害児通所給付費負担金:13,409,628千円 3 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金:34,484千円(事務費31,636千円) 4 障害者施設設置費補助金:441,541千円(障害児施設441,541千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	情報機器貸出件数	最終目標		-
				6年度	279件	279件(見込)
				5年度	279件	588件(実績)
		2	聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談による件数	最終目標		-
				6年度	398件	398件(見込)
				5年度	398件	411件(実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	1,965円(実績)
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 障害のある方の自立した地域生活の支援として情報保障のための手立ては重要であるため) ・管理事業全体として、計画どおり行われた。 ・情報機器貸出件数については、会議や講習会等で積極的に活用され、大幅に目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、障害児通所給付費負担金等の増額に伴い、4年度の1,717円に比べ248円増額し1,965円となった。					
課題	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進することなどにより、障害者が主体的に福祉サービスを選択する機会を確保する必要がある。					
今後の方向性	障害のある方が地域で自立した生活を行うことができるよう、引き続き相談等の件数の増加に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3223	事業名	障害者福祉減税基金事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	医療療育支援室長 中西 徳充			
	医療療育支援室	作成責任者	加納 源也	ダイヤルイン	052-954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉施設の整備・運営		
事業目的	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源確保のため設置した障害者福祉減税基金の利子収益積立等					
根拠法令・計画等	障害者福祉減税基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,779 千円	10,414 千円	10,612 千円	10,765 千円
		事業費(b)	814 千円	482 千円	549 千円	622,492 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,593 千円	10,896 千円	11,160 千円	633,257 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		10,779 千円	10,414 千円	10,612 千円	366,179 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられる体制づくりを推進するため、障害者福祉減税基金を活用し、障害児者の福祉施設等の整備を促進するための助成に充てる。 1 基金利子収益積立金 : 814千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	民間の重症心身障害児者の入所施設定員	最終目標	-	
				6年度	248人	248人 (見込)
		5年度	248人	248人 (実績)		
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	1円 (実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:民間による重症心身障害児者施設の整備であり、県民への影響が大きいため。) ・医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、障害福祉減税基金の利子収益積立を行うとともに、施設整備に対する補助を実施した。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、3年度から4年度にかけて整備した「重心施設にじろのいえ」の施設整備が終了したこと等により、4年度84円より83円減少した。					
課題	さらに民間による施設整備を進めるには、物価高騰、人材不足など、環境が厳しくなってきている。					
今後の方向性	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、引き続き障害福祉減税基金を運用する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	3227	事業名	医療療育総合センター管理運営事業				
所属名	福祉局福祉部障害福祉課医	評価責任者	医療療育支援室長 中西 徳充				
	療育支援室	作成責任者	杉戸 歩也加	ダイヤルイン	052-954-6293		
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	医療療育総合センターの管理運営			
事業目的	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行う。						
根拠法令・計画等	愛知県医療療育センター条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	462.90人 (458.50人)	463.90人 (459.50人)	463.90人 (459.50人)	463.90人 (459.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	47人 (47人)	47人 (47人)	47人 (47人)	49人 (49人)	
	経費	人件費(a)	4,834,411 千円	4,665,000 千円	4,395,493 千円	4,489,662 千円	
		事業費(b)	2,593,374 千円	1,775,607 千円	1,986,671 千円	2,410,053 千円	
		公債費(c)	756,053 千円	568,844 千円	593,318 千円	530,195 千円	
		計(a)+(b)+(c)	8,183,838 千円	7,009,451 千円	6,975,482 千円	7,429,910 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,238,727 千円	4,176,551 千円	3,294,062 千円	3,159,124 千円		
経費のうち、一般財源等		3,813,568 千円	2,700,279 千円	3,303,842 千円	3,372,306 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職員給与:3,663,433千円 2 管理費:1,947,294千円(施設管理費:1,703,735千円) 3 中央病院費:823,796千円(病院業務費:562,860千円) 4 発達障害研究所費:24,576千円(研究費:23,104千円) 5 療育支援センター費:48,941千円(入所支援費:27,685千円) 6 施設設備整備費:13,270千円(中央病院施設設備整備事業費:7,590千円) 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
			最終目標		3,480件		
		1 短期入所事業受入件数	6年度	3,480件	3,480件	(見込)	
			5年度	3,480件	2,049件	(実績)	
		2 支援の必要度が高い障害児(者)の受入割合(入所に占める割合)	最終目標		100%		
			6年度	100%	100%	(見込)	
		5年度	100%	100%	(実績)		
			3 病床稼働率	最終目標		78.3%	
		6年度		63.1%	63.1%	(見込)	
		5年度	63.1%	57.1%	(実績)		
			4 1日平均外来患者数	最終目標		250人	
		6年度		187人	187人	(見込)	
	5年度	187人	208人	(実績)			
		5 利用者当たりコスト (PL経常費用/利用者)	最終目標		-		
	6年度		-	-	(見込)		
	5年度	-	54,881円	(実績)			
	外部要因等	慢性的な医師不足による医師欠員に伴う収益増の伸び悩み。人件費の高騰に伴う業務委託費等の増加。					
	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:短期入所事業は障害児者本人に留まらず、保護者の負担軽減にもつながるため) ・短期入所事業は、新型コロナウイルスの流行により、受入を制限した期間があったため目標を下回ったが、安定的な生活の確保が困難となる方への対応は継続した。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の利用者当たりコストは、入院患者数等の増加により、4年度の60,503円に比べ5,622円減少した。						
課題	医師不足に伴う医師の欠員。民間では不採算部門である診療科の運営。 大規模複合施設の維持管理経費の増加。						
今後の方向性	医師の確保に努め収益向上に努めるとともに、維持管理経費の削減を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9030	事業名	母子父子寡婦福祉資金事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二朗			
		作成責任者	菊地 桃子	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。					
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	76,569千円	95,516千円	57,366千円	31,748千円
		公債費(c)	45,571千円	24,466千円	24,466千円	3,419千円
		計(a)+(b)+(c)	122,140千円	119,982千円	81,832千円	35,167千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。 1 母子福祉資金貸付金: 45,131千円 2 父子福祉資金貸付金: 3,600千円 3 寡婦福祉資金貸付金: 324千円 4 貸付事務費 : 2,944千円 5 一般会計繰出金 : 24,570千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付による自立支援件数	最終目標	前年度以上		
			6年度	前年度以上	前年度以上	(見込)
			5年度	27件	25件	(実績)
			最終目標	前年度以上		
			6年度	前年度以上	前年度以上	(見込)
		2 貸付金の債権回収率	5年度	48.6%	48.3%	(実績)
			最終目標	-		
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	4円	(実績)
			最終目標	-		
		4	6年度			(見込)
			5年度			(実績)
			最終目標			
		5	6年度			(見込)
5年度				(実績)		
最終目標						
外部要因等	母子家庭等に対する様々な支援策や給付型を含む他の奨学金の充実などの影響もあり、貸付の実績は依然として低いままとなっている。					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 管理事業全体を表す数値であるため) ・管理事業全体として、全ての指標で目標値の80%以上を達成したため。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは4円となり、システム改修による委託料等の増のため、4年度の1円に比べ3円増加した。					
課題	貸付対象者が、社会的に弱い立場である母子家庭等であるため、収入未済が生じている。					
今後の方向性	対象者の自立に繋がる適切な貸付と収入未済の減少に向けた取組を継続する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。